

- 問1 1989年12月、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が高まるなか、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長が地中海の島で会談を行い、第二次世界大戦後から続いた対立構造の終結を宣言しました。この会談を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. ポツダム会談 4. サンフランシスコ平和会議
- 問2 1989年、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長がテーブルを囲み、笑顔で握手を交わして長年にわたる対立の解消を世界に印象づけました。第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」の終結を宣言したこの歴史的な会談を何といいますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. サンフランシスコ講和会議 4. ポツダム会談
- 問3 ロシアにおける1917年の出来事と、その後の国家の仕組みの変化に関する説明として、背景や目的を含めて正しく述べているものはどれか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
1. 1917年に大規模な干拓事業（ポルター）を開始し、不足していた国土を広げることで、食料自給率の向上と市場経済への参入を同時に達成した。
2. 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。
3. 1917年にイギリスからの独立を宣言し、個人の自由な経済活動を最優先とする市場経済を導入することで、世界最大の工業国へと成長した。
4. 1917年の革命によって絶対王政が強化され、タイガ地帯の資源を独占的に管理する特権階級による計画経済が現在まで維持されている。
- 問4 1980年に夏季オリンピックが開催された都市であり、当時のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の首都でもあったモスクワは、1991年のソ連解体後、現在はどの国の首都となっていますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. ウズベキスタン共和国 2. カザフスタン共和国 3. ロシア連邦 4. ウクライナ
- 問5 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、自衛隊の部隊が国際平和維持活動（PKO）のために初めて派遣された国はどこですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. キューバ 2. アフガニスタン 3. カンボジア 4. ベトナム
- 問6 1955年から約38年間にわたって自由民主党が政権を維持続けた「55年体制」が崩壊した背景と、その後の状況について述べたものとして最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. ベトナム戦争の終結を受けて、防衛力の強化を求める国民の声が高まった結果、自衛隊の設置とともに自由民主党の一党優位が確立された。
2. 日米安全保障条約の改定をめぐる対立が激化したことで、社会党を中心とする連立政権が樹立され、自由民主党は解散に追い込まれた。
3. アメリカ同時多発テロ事件の影響で国内の経済が混乱し、それに対応できなかった自由民主党に代わって、社会党が単独政権を樹立した。
4. ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。
- 問7 1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本経済の動きと、その特徴について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。
2. 1973年の石油危機をきっかけに、重化学工業を中心とした高い経済成長率が維持された状態を指す。
3. 公害問題の激化を受けて、政府が経済成長よりも環境保護を最優先する政策に転換した時期である。
4. 円安の影響で輸出が爆発的に伸び、国内の物価が安定したまま実体経済が拡大し続けた好景気である。
- 問8 ごみの排出量が急激に増加して年間5000万トンを超えた時期の、日本の経済状況を指す名称として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. バブル経済 2. デフレ経済 3. 安定成長期 4. 高度経済成長
- 問9 沖縄県にある「平和の礎」には、2022年現在で合計24万人を超える人々の名前が刻まれています。この記念碑の運用実態について、統計的な背景から説明したものとして正しいものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 氏名が判明していない犠牲者が多いため、現在は氏名ではなく出身地別の人数のみを刻んでいる。
2. 建設当初から刻銘される人数は固定されており、新たな名前が追加されることはない。
3. 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。
4. 連合国側の犠牲者については、平和の礎とは別の施設に分けて名前が刻まれている。
- 問10 1989年に冷戦の終結が宣言された後、国際社会は新たな秩序を模索し始めました。そのような状況下で、1990年にイラクがクウェートに侵攻したことをきっかけとして、1991年にアメリカを中心とする多国籍軍が派遣され勃発した紛争の名称を選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. イラン・イラク戦争 2. 湾岸戦争 3. アフガニスタン戦争 4. ベトナム戦争
- 問11 1980年代後半から1990年代にかけての日本経済の動きについて、その背景や推移を説明した内容として最も適切なものを選択してください。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 1960年代に政府が国民の所得を2倍にする計画を立て、重化学工業を中心に年率10%を超える高い経済成長を長期間継続した。
2. 第一次世界大戦によってヨーロッパからの輸出が途絶えたことで、アジア市場への輸出が急増し、日本は未曾有の好景気に沸いた。
3. 1950年代に隣国で発生した戦争による物資の需要に応えることで、日本の工業生産が急速に回復し、戦後復興の足がかりとなった。
4. 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。
- 問12 1989年に起きた「ベルリンの壁の崩壊」から、1991年の「ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の解体」に至るまでの国際情勢の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 壁の崩壊に先立ってマルタ会談が行われており、その合意に基づいてベルリンの壁が撤去された
2. 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された
3. 壁の崩壊を受けてマルタ会談が開かれたが、冷戦の終結はソ連が解体される1991年まで持ち越された
4. 壁が崩壊した直後のマルタ会談でソ連の解体が決まり、その影響でドイツの南北統一が実現した
- 問13 1930年代後半、日中戦争が長期化する中で制定された「国家総動員法」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 企業の生産活動によって発生する大気汚染や水質汚濁に対し、企業の社会的責任を明確にすること。
2. 教育の機会均等を実現し、個人の尊厳を重んじる民主的な教育制度を確立すること。
3. 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。
4. 地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を増やして社会を安定させること。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 マルタ会談	1989年は「ベルリンの壁」が崩壊するなど、東欧の共産主義体制が次々と崩れた年でした。この劇的な情勢の変化を受け、米ソの両首脳が地中海のマルタ島で集まり、長きにわたる冷戦の終結を世界に宣言しました。第二次世界大戦末期に冷戦の端緒となったヤルタ会談と対比して語られることが多い重要な出来事です。
問2	答え 2 マルタ会談	1980年代後半からソ連のゴルバチョフ書記長はペレストロイカ（改革）を進め、西側諸国との協調路線へ転換しました。1989年12月に地中海のマルタ島で行われたこの会談により、約40年間にわたった東西の緊張状態である冷戦の終結が公式に宣言されました。1945年のヤルタ会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、時期と内容が異なります。
問3	答え 2 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。	ロシアでは1917年に起こったロシア革命によって、世界で初めての社会主義国家であるソビエト社会主義共和国連邦が成立する道が開かれました。この体制では、資本家による搾取をなくし平等な社会を実現することを目的に、土地や生産設備を国家のものとし、政府の綿密な計画に従って生産を行う仕組み（計画経済）が導入されました。
問4	答え 3 ロシア連邦	ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）は1991年に解体されましたが、その中で最大の面積と影響力を持っていたロシア連邦が、ソ連の主要な国際的地位を継承しました。そのため、ソ連時代の首都であったモスクワは、そのまま現在のロシア連邦の首都となっています。
問5	答え 3 カンボジア	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が不十分であるとの批判を国際社会から受けました。これを受け、翌1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定され、同年に内戦が終結したカンボジアの復興支援を目的として、自衛隊が初めて海外へ派遣されました。
問6	答え 4 ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。	自由民主党（自民党）と日本社会党の対立を軸とした「55年体制」は、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結や、当時の政治汚職事件に端を発した国民の政治不信などを背景に、1993年に終わりを迎えました。1993年の総選挙で自民党が過半数を割り、細川護熙を総理大臣とする非自民の8政党による連立政権が発足したことは、戦後日本の政治史における大きな転換点です。
問7	答え 1 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。	バブル経済は、土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が土地を担保に多額の融資を行ったことで加速しました。しかし、政府の金融引き締めなどをきっかけに地価や株価が暴落し、銀行には回収不能な「不良債権」が大量に残ることとなりました。これにより、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況に陥りました。
問8	答え 1 バブル経済	1980年代後半から1990年代初頭にかけて、株価や地価が実態経済を大きく上回って高騰した時期をバブル経済と呼びます。この時期の経済的豊かさは廃棄物の増大に直結し、ごみ排出量の統計においても、それまでの緩やかな変化とは異なる急激な増加が見て取れます。選択肢にある高度経済成長は1950年代半ばから1970年代前半、デフレ経済はバブル崩壊後の1990年代末以降を指す言葉です。
問9	答え 3 沖縄県出身者の名前が約15万人と最も多いが、県外や海外出身者の名前も多数刻まれている。	2022年時点の統計によれば、刻銘者の内訳は沖縄県出身者が約15万人で最も大きな割合を占めますが、日本国内の他県出身者、さらにはアメリカ、イギリス、韓国、北朝鮮、台湾といった海外出身者の名前も数万人規模で含まれています。また、調査によって新たに身元が判明した犠牲者の名前は現在も追加で刻み続けられており、刻銘者数は年々増加しています。
問10	答え 2 湾岸戦争	1991年の湾岸戦争は、冷戦が終結したことで米ソが協調できる体制が整い、国連の決議に基づいて多国籍軍が編成された最初の大きな軍事行動でした。冷戦後の世界では、大国間の全面戦争の脅威は低下したものの、中東などの地域で根深い対立が表面化し、新たな紛争が相次ぐことになりました。
問11	答え 4 土地や株式への投資が過熱して価格が実態とかけ離れて上昇したが、1990年代初めにそれらの価格が急落して景気が後退した。	バブル経済は、過剰な投資によって地価や株価が異常に高くなったことが最大の特徴です。この異常な高騰が1990年代初めに終わりを迎え、価格が暴落したことは「バブル崩壊」と呼ばれ、その後の長期的な景気停滞の原因となりました。他の選択肢は朝鮮特需、高度経済成長、大戦景気に関する説明です。
問12	答え 2 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された	1989年11月にベルリンの壁が崩壊したことで東西の緊張が急速に解け、同年12月のマルタ会談で冷戦の終結が宣言されました。この流れを受けて、翌1990年には東ドイツが西ドイツに吸収される形でドイツの統一が実現しました。ソ連の解体はこれら一連の出来事の最後である1991年末に起こったものであり、各出来事の因果関係と時系列を正確に把握しておくことが重要です。
問13	答え 3 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争のために国全体の力を集中させる「総力戦体制」を構築することが目的でした。この法律により、政府は帝国議会の審議を経ることなく、国民を徴用したり、物資の生産や配分を統制したりする強大な権限を持つようになりました。